

一 般 会 計

1 総 括

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

歳 入

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	付 記
1 県 税	438,011,395	—	438,011,395	
2 地 方 消 費 税 清 算 金	148,876,623	—	148,876,623	
3 地 方 譲 与 税	62,548,192	—	62,548,192	
4 地 方 特 例 交 付 金	1,800,000	—	1,800,000	
5 地 方 交 付 税	203,376,000	—	203,376,000	
6 交通安全対策特別交付金	699,000	—	699,000	
7 分 担 金 及 び 負 担 金	8,517,874	73,000	8,590,874	
8 使 用 料 及 び 手 数 料	15,803,732	—	15,803,732	
9 国 庫 支 出 金	136,622,650	7,276,248	143,898,898	
10 財 産 収 入	2,474,780	—	2,474,780	
11 寄 附 金	1,056,066	—	1,056,066	

1 2 繰 入 金	46,366,883	—	46,366,883	
1 3 繰 越 金	5,000,000	573,477	5,573,477	
1 4 諸 収 入	117,126,859	4	117,126,863	
1 5 県 債	75,893,700	4,415,600	80,309,300	
計	1,264,173,754	12,338,329	1,276,512,083	

歳 出

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	県 債	そ の 他	
1 議 会 費	2,018,309	—	2,018,309	—	—	—	—
2 総 務 費	37,778,014	—	37,778,014	—	—	—	—
3 企 画 開 発 費	17,515,414	—	17,515,414	—	—	—	—
4 生 活 環 境 費	14,165,986	—	14,165,986	—	—	—	—
5 防災・危機管理費	7,148,144	—	7,148,144	—	—	—	—
6 保 健 医 療 費	142,341,349	1,534,196	143,875,545	1,534,196	—	—	—
7 福 祉 費	91,443,529	593,952	92,037,481	593,952	—	—	—
8 労 働 費	5,464,660	812,630	6,277,290	806,576	—	—	6,054
9 農 林 水 産 業 費	40,948,737	546,991	41,495,728	141,958	292,600	4	112,429
10 営 業 戦 略 費	6,760,119	—	6,760,119	—	—	—	—
11 立 地 推 進 費	15,361,245	—	15,361,245	—	—	—	—

2 歳 入

7款 分担金及び負担金

(単位 千円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		付 記
				区 分	金 額	
2負担金	7,923,829	73,000	7,996,829			
8土木費負担金	1,628,344	73,000	1,701,344	2地方道路整備費	73,000	
7款分担金及び負担金計	8,517,874	73,000	8,590,874			

9款 国庫支出金

(単位 千円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		付 記
				区 分	金 額	
2国庫補助金	76,870,572	7,276,248	84,146,820			
4保健医療費国庫補助金	3,209,063	1,534,196	4,743,259	11医療整備費	1,177,848	
				24物価高騰対応重点 支援地方創生臨時 交付金	356,348	
5福祉費国庫補助金	5,885,873	593,952	6,479,825	36物価高騰対応重点 支援地方創生臨時 交付金	593,952	
6労働費国庫補助金	1,347,935	806,576	2,154,511	6新しい地方経済・ 生活環境創生交付 金	12,109	
				10物価高騰対応重点 支援地方創生臨時 交付金	794,467	
7農林水産業費国庫補助金	6,266,199	141,958	6,408,157	6物価高騰対応重点 支援地方創生臨時 交付金	141,958	
12土木費国庫補助金	22,033,572	833,052	22,866,624	1地域連携道路事業 費	204,600	
				2無電柱化推進事業 費	△ 26,950	
				5道路交通安全施設 等整備事業費	55,000	
				15道路更新防災等対 策事業費	958,375	

				17海岸保全施設整備事業費	16,000	
				18社会資本整備総合交付金	△ 373,973	
14教育費国庫補助金	19,148,113	3,366,514	22,514,627	26高等学校等奨学給付金事業費	12,034	
				31物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	74,914	
				32高校生等臨時支援事業費	3,279,566	
9款国庫支出金計	136,622,650	7,276,248	143,898,898			

13款 縹越金

(単位 千円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		付 記
				区 分	金 額	
1繰越金	5,000,000	573,477	5,573,477			
1繰越金	5,000,000	573,477	5,573,477	1繰越金	573,477	
13款繰越金計	5,000,000	573,477	5,573,477			

14款 諸收入

(単位 千円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		付 記
				区 分	金 額	
7雑入	5,259,122	4	5,259,126			
5雑入	3,879,670	4	3,879,674	1雑入	4	
14款諸収入計	117,126,859	4	117,126,863			

15款 県債

(単位 千円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		付 記
				区 分	金 額	
1県債	75,893,700	4,415,600	80,309,300			
8農林水産業債	3,995,000	292,600	4,287,600	1一般単独事業債	292,600	自然観察施設整備事業債
12土木債	42,872,500	4,086,000	46,958,500	2公共事業等債	4,086,000	河川事業債 1,064,400 海岸整備事業債 3,300 港湾整備事業債 232,500 道路橋梁整備事業債 2,785,800
15災害復旧債	487,600	37,000	524,600	2過年直轄災害復旧債	37,000	
15款県債計	75,893,700	4,415,600	80,309,300			

3 歳 出

6款 保健医療費

(単位 千円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		付 記
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
3医薬費	12,026,110	1,523,108	13,549,218	1,523,108	—	—	—			
1医事費	670,253	345,260	1,015,513	345,260	—	—	—	18負担金、 補助及び 交付金	345,260	地域救急医療確保緊急 支援事業費補助
5医療整備 対策費	2,709,441	1,177,848	3,887,289	1,177,848	—	—	—	18負担金、 補助及び 交付金	1,177,848	医療施設等経営強化 緊急支援事業費補助
5公衆衛生費	13,144,228	11,088	13,155,316	11,088	—	—	—			
4健康増進 費	669,584	11,088	680,672	11,088	—	—	—	12委託料	11,088	
6款保健医療 費計	142,341,349	1,534,196	143,875,545	1,534,196	—	—	—			

7款 福祉費

(単位 千円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		付 記
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
4長寿福祉費	3,791,698	408,906	4,200,604	408,906	－	－	－			
5介護保険費	1,713,206	408,906	2,122,112	408,906	－	－	－	7報償費	405,052	
								12委託料	3,546	
								13使用料及び賃借料	308	
5児童福祉費	44,295,441	185,046	44,480,487	185,046	－	－	－			
3児童措置費	35,910,979	173,046	36,084,025	173,046	－	－	－	7報償費	173,046	
9母子保健費	315,283	12,000	327,283	12,000	－	－	－	18負担金、補助及び交付金	12,000	不妊治療費助成事業費補助
7款福祉費計	91,443,529	593,952	92,037,481	593,952	－	－	－			

8款 労働費

(単位 千円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		付 記
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1労働政策費	1,499,484	812,630	2,312,114	806,576	－	－	6,054			
4雇用促進 対策費	447,782	18,163	465,945	12,109	－	－	6,054	18負担金、 補助及び 交付金	18,163	就職学生支援事業費 補助
5労働環境 整備費	845,057	794,467	1,639,524	794,467	－	－	－	10需用費	800	
								12委託料	60,667	
								18負担金、 補助及び 交付金	733,000	いばらき業務改善奨 励金 33,000 地域賃上げ加算支援 金 700,000
8款労働費計	5,464,660	812,630	6,277,290	806,576	－	－	6,054			

9款 農林水産業費

(単位 千円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		付 記
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1農業費	11,539,402	18,812	11,558,214	18,808	－	4	－			
6農作物対策費	2,286,870	18,812	2,305,682	18,808	－	4	－	1報酬	706	
								4共済費	44	
								8旅費	62	
								12委託料	1,000	
								18負担金、補助及び交付金	17,000	いばらきの酒米生産振興緊急支援事業費補助
3林業費	5,581,787	390,241	5,972,028	－	292,600	－	97,641			
1林業総務費	3,013,223	390,241	3,403,464	－	292,600	－	97,641	12委託料	390,241	
4水産業費	4,439,034	37,938	4,476,972	23,150	－	－	14,788			
2水産振興費	1,124,539	37,938	1,162,477	23,150	－	－	14,788	10需用費	13,600	
								17備品購入費	1,188	
								18負担金、補助及び交付金	23,150	霞ヶ浦北浦ウナギ資源増大対策事業費補助
5農地費	16,870,089	100,000	16,970,089	100,000	－	－	－			

4土地改良 事業費	13,981,485	100,000	14,081,485	100,000	—	—	—	18負担金、 補助及び 交付金	100,000	田んぼダム促進緊急 対策事業費補助
9款農林水産 業費計	40,948,737	546,991	41,495,728	141,958	292,600	4	112,429			

13款 土木費

(単位 千円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		付 記
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
2道路橋梁費	60,782,461	3,970,558	64,753,019	829,452	2,785,800	73,000	282,306			
2道路橋梁 維持費	23,856,559	1,120,000	24,976,559	602,667	424,400	73,000	19,933	10需用費	2,898	
								11役務費	1,600	
								12委託料	600	
								13使用料及 び賃借料	1,000	
								14工事請負 費	1,113,902	
3道路橋梁 改築費	28,068,813	415,058	28,483,871	226,785	169,400	－	18,873	10需用費	1,621	
								11役務費	500	
								12委託料	20,640	
								13使用料及 び賃借料	300	
								14工事請負 費	284,757	
								16公有財産 購入費	48,815	
								18負担金、 補助及び 交付金	5,542	工事分担金

15款 教育費

(単位 千円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		付 記
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1教育総務費	54,447,607	2,034,302	56,481,909	2,034,302	－	－	－			
4私学振興費	23,426,807	2,034,302	25,461,109	2,034,302	－	－	－	7報償費	23,111	
								10需用費	40	
								18負担金、補助及び交付金	2,011,151	私立学校高校生等臨時支援金
4高等学校費	59,941,113	1,304,479	61,245,592	1,280,409	－	－	24,070			
4教育振興費	6,331,411	1,304,479	7,635,890	1,280,409	－	－	24,070	1報酬	4,482	
								4共済費	801	
								8旅費	250	
								11役務費	1,587	
								18負担金、補助及び交付金	1,297,359	公立高等学校等奨学給付金 36,104 公立学校高校生等臨時支援金 1,261,255
7保健体育費	2,134,444	51,803	2,186,247	51,803	－	－	－			
3保健給食振興費	649,530	51,803	701,333	51,803	－	－	－	18負担金、補助及び交付金	51,803	学校給食等物価高騰対策事業費補助
15款教育費計	280,900,659	3,390,584	284,291,243	3,366,514	－	－	24,070			

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(1,033) 35,637	7,834,877	147,357,415	110,411,853	265,604,145	51,753,144	317,357,289	
補 正 前	(1,033) 35,637	7,829,689	147,357,415	110,411,853	265,598,957	51,752,299	317,351,256	
比 較	(一) —	5,188	—	—	5,188	845	6,033	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分							
	補 正 後							
	補 正 前							
	比 較							

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(-) 19	7,834,877	50,262	2,086,409	9,971,548	1,281,453	11,253,001	
補 正 前	(-) 19	7,829,689	50,262	2,086,409	9,966,360	1,280,608	11,246,968	
比 較	(-) -	5,188	-	-	5,188	845	6,033	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分							
	補 正 後							
	補 正 前							
	比 較							

1 職員数については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを記載。

2 給与費のうち給料については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを対象とし、報酬についてはそれ以外の職員を対象。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
職 員 手 当	-	2	その他の増減分	-	

債務負担行為補正で翌年度以降にわたるものについての
令和 6 年度末までの支出額及び令和 7 年度以降の支出予
定額等に関する調書

事 項	限 度 額	令和 6 年度末までの 支 出 額		令和 7 年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 庫 金 支 出	県 債	その他	
(新規分) 地 方 道 路 整 備 工 事 請 負 契 約	千円 200,000	—	千円 —	令和 8 年度	千円 200,000	千円 110,000	千円 81,000	千円 —	千円 9,000
県 単 道 路 緊 急 修 繕 工 事 請 負 契 約	940,000	—	—	令和 8 年度	940,000	—	846,000	—	94,000
県 単 道 路 植 栽 管 理 工 事 請 負 契 約	900,000	—	—	令和 8 年度	900,000	—	—	—	900,000
県 単 道 路 維 持 工 事 請 負 契 約	80,000	—	—	令和 8 年度	80,000	—	—	—	80,000
橋 梁 点 検 業 務 委 託 契 約	160,000	—	—	令和 8 年度	160,000	88,000	—	—	72,000
電 線 共 同 溝 整 備 工 事 請 負 契 約	150,000	—	—	令和 8 年度	150,000	82,500	60,700	—	6,800

県単交通安全施設 工事請負契約	120,000	—	—	令和8年度	120,000	—	—	—	120,000
国補河川改修 工事請負契約	200,000	—	—	令和8年度	200,000	100,000	90,000	—	10,000
海岸保全施設整備 工事請負契約	80,000	—	—	令和8年度	80,000	40,000	36,000	—	4,000
県単水辺空間づくり 河川整備事業約 工事請負契約	5,000	—	—	令和8年度	5,000	—	4,500	—	500
港湾統合補助事業 工事請負契約	99,000	—	—	令和8年度	99,000	33,000	—	—	66,000
県立学校校舎 賃貸借契約	680,000	—	—	自 令和9年度 至 令和18年度	680,000	—	—	—	680,000
(変更分) 地方道路整備約 工事請負契約	1,900,000	—	—	自 令和8年度 至 令和10年度	1,900,000	1,045,000	769,500	—	85,500

県債に関する令和6年度末における現在高及び令和7年度末
における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高 (A)	令 和 7 年 度 中 増 減 見 込 額							令和7年度末 現在高見込額 (A + B - C)
		起 債 見 込 額			元 金 償 還 見 込 額				
		補正前の額	補 正 額	補正後の額 (B)	補正前の額	補 正 額	補正後の額 (C)		
1 普 通 債	779,912,681	61,146,100	889,700	62,035,800	51,321,582	—	51,321,582	790,626,899	
(1) 土 木 債	517,424,509	28,441,300	597,100	29,038,400	33,781,492	—	33,781,492	512,681,417	
(2) 農 林 水 産 債	75,457,743	3,491,400	292,600	3,784,000	5,037,336	—	5,037,336	74,204,407	
(3) 教 育 債	60,415,888	6,626,700	—	6,626,700	3,741,446	—	3,741,446	63,301,142	
(4) 公 営 住 宅 債	11,661,993	724,500	—	724,500	843,921	—	843,921	11,542,572	
(5) 保 健 福 祉 債	52,389,157	14,136,700	—	14,136,700	3,497,967	—	3,497,967	63,027,890	
(6) 警 察 債	25,959,388	3,084,900	—	3,084,900	1,191,877	—	1,191,877	27,852,411	
(7) そ の 他 債	36,604,003	4,640,600	—	4,640,600	3,227,543	—	3,227,543	38,017,060	
2 災 害 復 旧 債	5,582,252	376,800	—	376,800	914,680	—	914,680	5,044,372	
(1) 土 木 債	4,930,691	352,300	—	352,300	831,298	—	831,298	4,451,693	
(2) 農 林 水 産 債	386,898	24,500	—	24,500	27,773	—	27,773	383,625	
(3) そ の 他 債	264,663	—	—	—	55,609	—	55,609	209,054	
3 国 直 轄 事 業 債	300,741,740	14,363,400	3,525,900	17,889,300	19,373,731	—	19,373,731	299,257,309	
(1) 直 轄 事 業 債	300,741,740	14,363,400	3,525,900	17,889,300	19,373,731	—	19,373,731	299,257,309	
4 そ の 他 債	924,640,357	7,400	—	7,400	66,645,136	—	66,645,136	858,002,621	
(1) 特 別 地 方 債	136,330	—	—	—	34,082	—	34,082	102,248	
(2) 梓 外 債	3,019,956	7,400	—	7,400	651,781	—	651,781	2,375,575	
(3) 減 税 補 填 債	11,056,235	—	—	—	1,466,558	—	1,466,558	9,589,677	
(4) 臨 時 税 収 補 填 債	254,431	—	—	—	84,810	—	84,810	169,621	
(5) 臨 時 財 政 対 策 債	811,053,218	—	—	—	56,601,555	—	56,601,555	754,451,663	
(6) 退 職 手 当 債	54,549,533	—	—	—	3,166,000	—	3,166,000	51,383,533	
(7) 減 収 補 填 債	42,088,209	—	—	—	2,728,475	—	2,728,475	39,359,734	
(8) 調 整 債	611,325	—	—	—	40,755	—	40,755	570,570	
(9) 第三セクター等改革推進債	1,871,120	—	—	—	1,871,120	—	1,871,120	—	
合 計	2,010,877,030	75,893,700	4,415,600	80,309,300	138,255,129	—	138,255,129	1,952,931,201	

現 債 高

31

特 別 会 計

債務負担行為補正で翌年度以降にわたるものについての
令和 6 年度末までの支出額及び令和 7 年度以降の支出予
定額等に関する調書

事 項	限 度 額	令和 6 年度末までの 支 出 額		令和 7 年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 庫 金 支 出	県 債	その他	
(新規分) 茨城港常陸那珂港区 機能施設整備 工事請負契約	千円 600,000	—	千円 —	令和 8 年度	千円 600,000	千円 —	千円 600,000	千円 —	千円 —

企 業 会 計

令和7年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 事 業 収 益			千円 3,558,161	千円 7,100	千円 3,565,261	千円
	2 営 業 外 収 益		557,045	7,100	564,145	
		2 国 庫 補 助 金	5,000	7,100	12,100	
収 入 合 計			3,558,161	7,100	3,565,261	

支出

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 事 業 費 用			千円 3,550,918	千円 28,400	千円 3,579,318	千円
	1 営 業 費 用		3,465,039	28,400	3,493,439	
		1 管 渠 ポ ン プ 場 処 理 場 費	673,848	28,400	702,248	
支 出 合 計			3,550,918	28,400	3,579,318	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 869,204	千円 40,225	千円 909,429	千円
	1 国 庫 補 助 金		267,350	13,425	280,775	
		1 国 庫 補 助 金	267,350	13,425	280,775	
	2 企 業 債		509,700	26,800	536,500	
		1 企 業 債	509,700	26,800	536,500	
収 入 合 計			869,204	40,225	909,429	

支出

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1,523,845	千円 53,700	千円 1,577,545	千円
	1 建 設 改 良 費		1,198,824	53,700	1,252,524	
		2 工 事 費	1,169,400	53,700	1,223,100	
支 出 合 計			1,523,845	53,700	1,577,545	

令和7年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 111,619
減価償却費	1,056,908
資産減耗費	142,522
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,394
賞与引当金の増減額 (△は減少)	945
長期前受金戻入	△ 521,612
受取利息及び配当金	△ 7,752
支払利息	84,769
未収金の増減額 (△は増加)	△ 20,288
未払金の増減額 (△は減少)	△ 410,484
小計	227,783
利息及び配当金の受取額	7,752
利息の支払額	△ 84,769
業務活動によるキャッシュ・フロー	150,766
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,168,933
国庫補助金による収入	280,775
工事負担金による収入	83,777

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 804,381
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	550,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 293,873</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,827
資金増加額（又は減少額）	△ 396,788
資金期首残高	<u>6,297,450</u>
資金期末残高	5,900,662

令和7年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業予定貸借対照表

(令 和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		703,693	
ロ 建 物	4,199,970		
減価償却累計額	<u>△ 2,640,081</u>	1,559,889	
ハ 構 築 物	16,211,169		
減価償却累計額	<u>△ 8,543,908</u>	7,667,261	
ニ 機 械 及 び 装 置	25,103,331		
減価償却累計額	<u>△ 19,017,694</u>	6,085,637	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	4,396		
減価償却累計額	<u>△ 4,175</u>	221	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	163,250		
減価償却累計額	<u>△ 80,431</u>	82,819	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>5,500,248</u>	
有形固定資産合計			21,599,768
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ そ の 他			
無形固定資産		<u>252</u>	
無形固定資産合計			252
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ そ の 他 投 資		<u>20</u>	

投資その他の資産合計		<u>20</u>	
固定資産合計			21,600,040
2 流動資産			
(1) 現金・預金		5,900,662	
(2) 未収金		<u>682,062</u>	
流動資産合計			<u>6,582,724</u>
資産合計			<u>28,182,764</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に充てた企業債	<u>4,739,391</u>		
企業債合計		4,739,391	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	156,282		
ロ 修繕引当金	<u>327,965</u>		
引当金合計		<u>484,247</u>	
固定負債合計			5,223,638
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に充てた企業債	<u>259,377</u>		
企業債合計		259,377	
(2) 未払金		631,524	
(3) 引当金			

イ 賞 与 引 当 金	<u>16,390</u>		
引 当 金 合 計		<u>16,390</u>	
流 動 負 債 合 計			907,291
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		22,382,019	
収 益 化 累 計 額		<u>△ 14,489,364</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>7,892,655</u>
負 債 合 計			14,023,584
資 本 の 部			
6 資 本 金			13,848,480
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	233,975		
ロ 工 事 負 担 金	<u>279,675</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		513,650	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分			
利 益 剰 余 金	<u>△ 202,950</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 202,950</u>	
剰 余 金 合 計			<u>310,700</u>
資 本 合 計			<u>14,159,180</u>
負 債 資 本 合 計			<u>28,182,764</u>

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

 建物 13 ～ 50 年

 構築物 10 ～ 50 年

 機械及び装置 6 ～ 22 年

 工具器具及び備品 5 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

 施設利用権 15 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

Ⅱ セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅳ その他

1 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、前年度において 8,939 千円を支給するため、8,939 千円を取り崩した。

2 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和7年度 茨城県流域下水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 事 業 収 益			千円 17,222,847	千円 99,432	千円 17,322,279	千円
	2 営 業 外 収 益		7,452,879	99,432	7,552,311	
		3 国 庫 補 助 金	93,500	99,432	192,932	
収 入 合 計			17,222,847	99,432	17,322,279	

支出

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 事 業 費 用			千円 17,533,399	千円 198,864	千円 17,732,263	千円
	1 営 業 費 用		17,101,936	198,864	17,300,800	
		1 管 渠 ポ ン プ 場 処 理 場 費	3,473,526	198,864	3,672,390	
支 出 合 計			17,533,399	198,864	17,732,263	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 3,786,885	千円 852,319	千円 4,639,204	千円
	1 国 庫 補 助 金		1,552,855	499,109	2,051,964	
		1 国 庫 補 助 金	1,552,855	499,109	2,051,964	
	2 企 業 債		1,527,016	176,500	1,703,516	
		1 企 業 債	1,527,016	176,500	1,703,516	
	3 負 担 金		629,257	176,710	805,967	
		1 建 設 負 担 金	629,257	176,710	805,967	
収 入 合 計			3,786,885	852,319	4,639,204	

支出

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 5,310,283	千円 849,804	千円 6,160,087	千円
	1 建 設 改 良 費		3,059,199	849,804	3,909,003	
		2 工 事 費	2,873,199	849,804	3,723,003	
支 出 合 計			5,310,283	849,804	6,160,087	

令和7年度 茨城県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 379,790
減価償却費	7,409,728
資産減耗費	6,147
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,170
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,204
長期前受金戻入	△ 5,867,859
受取利息及び配当金	△ 3,131
支払利息	264,055
未収金の増減額 (△は増加)	△ 108,251
未払金の増減額 (△は減少)	130,254
小計	1,477,527
利息及び配当金の受取額	3,131
利息の支払額	△ 264,055
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,216,603
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,614,591
有形固定資産の売却による収入	73
国庫補助金による収入	2,129,622

工事負担金による収入	732,697
関連事業による収入	19
基金積立による支出	<u>△ 5,193</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 757,373
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	992,400
その他企業債による収入	775,016
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,634,577
その他企業債の償還による支出	<u>△ 559,807</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 426,968
資金増加額（又は減少額）	32,262
資金期首残高	<u>4,381,522</u>
資金期末残高	4,413,784

令和7年度 茨城県流域下水道事業予定貸借対照表

(令 和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		11,030,649	
ロ 建 物	43,812,169		
減価償却累計額	<u>△ 28,729,119</u>	15,083,050	
ハ 構 築 物	240,487,193		
減価償却累計額	<u>△ 143,067,592</u>	97,419,601	
ニ 機 械 及 び 装 置	102,112,749		
減価償却累計額	<u>△ 78,584,196</u>	23,528,553	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	18,879		
減価償却累計額	<u>△ 12,625</u>	6,254	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	604,305		
減価償却累計額	<u>△ 495,624</u>	108,681	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>12,355,647</u>	
有形固定資産合計			159,532,435
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		<u>132</u>	
無形固定資産合計			132
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 基 金		1,850,230	

ロ その他投資	<u>55</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,850,285</u>	
固定資産合計			161,382,852
2 流動資産			
(1) 現金・預金		4,413,784	
(2) 未収金		2,200,300	
(3) 前払金		69,853	
(4) 未収収益		<u>93,122</u>	
流動資産合計			<u>6,777,059</u>
資産合計			<u>168,159,911</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に充てた企業債	17,508,583		
ロ その他の企業債	<u>3,947,242</u>		
企業債合計		21,455,825	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>171,130</u>		
引当金合計		<u>171,130</u>	
固定負債合計			21,626,955
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に充てた企業債	1,503,108		

ロ その他の企業債	<u>508,584</u>		
企業債合計		2,011,692	
(2) 未払金		2,196,941	
(3) 前受金			
イ その他前受金	<u>23,200</u>		
前受金合計		23,200	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>39,102</u>		
引当金合計		39,102	
(5) その他流動負債		<u>400</u>	
流動負債合計			4,271,335
5 繰延収益			
長期前受金		321,924,549	
収益化累計額		<u>△ 206,158,077</u>	
繰延収益合計			<u>115,766,472</u>
負債合計			141,664,762
資 本 の 部			
6 資本金			19,354,037
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	5,933,339		
ロ 他会計補助金	53,067		
ハ 工事負担金	<u>1,391,895</u>		

資本剰余金合計		7,378,301	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 237,189</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 237,189</u>	
剰余金合計			<u>7,141,112</u>
資本合計			<u>26,495,149</u>
負債資本合計			<u>168,159,911</u>

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8 ～ 50 年

構築物 10 ～ 50 年

機械及び装置 8 ～ 22 年

工具器具及び備品 5 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

地上権 5 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、17,440,466 千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

単一事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他

退職給付引当金の取崩し

退職手当として、前年度において12,494 千円を支給するため、12,494 千円を取り崩した。

また、前年度において、退職手当の期末要支給額を超過した48,398 千円を取り崩した。